

イ 経営比率等による経営成績の分析  
 会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

(表3) 経営比率

項目	年度					算式
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
総資本事業利益率	2.1	4.1	4.7	5.0	5.6	事業利益 総資本
売上高営業利益率	3.0	6.9	7.9	8.5	9.6	営業利益 売上高
総資本回転率	0.59	0.56	0.55	0.52	0.52	営業収益 総資本
総費用対総収益比率	96.4	90.6	91.4	90.3	89.2	総費用 総収益

(注) 事業利益とは、営業利益＋受取利息＋受取配当金である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成24年度末及び平成25年度末の財政状態は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

平成25年度末における財政状態は、資産の合計が9億2,757万余円、負債の合計が1億2,315万余円、純資産の合計が8億442万余円となっている。

資産の合計は、前年度(8億8,218万円)と比較して、4,539万余円(5.1%)増加している。

負債の合計は、前年度(1億944万余円)と比較して、1,370万余円(12.5%)増加している。

純資産の合計は、前年度(7億7,274万余円)と比較して、3,168万余円(4.1%)増加している。

イ 財務比率等による財政状態の分析  
 会社の安全性を示す財務比率は、表4のとおりである。

(表4) 財務比率

項目	年度					算式
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
流動比率	294.2	220.4	303.9	496.8	440.6	流動資産 流動負債
自己資本比率	85.7	85.1	87.2	87.6	86.7	自己資本 総資本
固定長期適合比率	85.5	89.6	85.8	75.4	73.9	固定資産 長期資本

(注) 長期資本とは、純資産合計－固定負債である。

(4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

島しょにおける港湾空港施設については、島民のみならず、観光客やビジネス客の利用が増加することにより、地域の産業振興に貢献していくことから、会社は、施設の管理業務を通じて、快適性・利便性・安全性を向上させていくことに取り組んでいる。

会社は、平成25年度から大島港湾空港施設管理業務を新規に受託するなど、受託業務を拡大させ、経営利益の確保を図っている。しかしながら、観光客の減少や景気の低迷等、経営環境が厳しい中においても、その影響を最小限に留めていくためには、業務運営の効率化に向けた取組を一層進めしていくことが重要となっている。

会社は、今後とも、八丈島空港を中心とする港湾空港施設の適切な管理を通じて、島しょにおける持続的な発展に貢献していくことが求められる。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	第3 4期	第3 3期	増(△)減	率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )
	(平成26.3.31)~ 平成26.3.31)	(平成24.4.1~ 平成25.3.31)		
売上高	485,371,592	457,383,235	27,988,357	6.1
不動産収入	171,477,770	170,714,787	762,983	0.4
航空収入	129,708,701	131,128,463	△1,419,762	1.1
リース収入	63,026,455	62,781,935	244,520	0.4
営業収入	25,667,918	26,414,771	△746,853	2.8
受託事業収入	95,490,748	66,343,279	29,147,469	43.9
売上原価	52,408,472	53,579,992	△1,171,520	2.2
受託原価	622,478	491,823	130,655	26.6
リース収入原価	31,616,816	32,277,403	△660,587	2.0
営業原価	20,169,178	20,810,766	△641,588	3.1
売上総利益	432,963,120	403,803,243	29,159,877	7.2
販売費及び一般管理費	386,334,721	364,824,575	21,510,146	5.9
営業利益	46,628,399	38,978,668	7,649,731	19.6
営業外収益	7,389,357	6,065,692	1,323,665	21.8
受取利息	4,390,775	4,484,342	△93,567	2.1
受取配当金	803,300	803,300	0	0
雑収入	2,195,282	778,050	1,417,232	182.2
営業外費用	734,107	0	734,107	—
雑損失	734,107	0	734,107	—
経常利益	53,283,649	45,044,360	8,239,289	18.3
税引前当期純利益	53,283,649	45,044,360	8,239,289	18.3
法人税等	25,162,648	17,236,142	7,926,506	46.0
法人税等調整額	△3,562,204	501,044	△4,063,248	811.0
当期純利益	31,683,205	27,307,174	4,376,031	16.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	第3 4期	第3 3期	増(△)減	率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )
	(平成26.3.31)	(平成25.3.31)		
流動資産	291,043,370	255,803,042	35,240,328	13.8
現金	4,305,257	4,678,159	△372,902	8.0
当座預金	1,239	1,239	0	0
普通預金	188,255,203	139,850,637	28,404,566	20.3
定期預金	80,000,000	80,000,000	0	0
定期積金	8,400,000	9,200,000	△800,000	8.7
売掛金	22,234,618	18,038,723	4,195,895	23.3
貯蔵品	2,463,461	2,634,215	△170,754	6.5
立替金	412,989	357,674	55,315	15.5
繰延税金資産	4,970,603	1,042,395	3,928,208	376.8
固定資産	636,534,333	626,382,876	10,151,457	1.6
有形固定資産	283,643,930	284,966,255	△1,322,325	7.5
建物	675,427,032	675,427,032	0	0
建物付属設備	339,567,168	339,334,438	232,730	0.1
構築物	61,801,547	61,801,547	0	0
機械装置	53,773,000	53,773,000	0	0
車両運搬具	6,439,561	7,728,262	△1,288,701	16.7
工具器具備品	49,783,203	50,507,855	△724,652	1.4
土地	35,104,894	35,104,894	0	0
減価償却累計額	△958,252,475	△938,710,773	△19,541,702	2.1
無形固定資産	853,800	853,800	0	0
電話加入権	853,800	853,800	0	0
投資その他の資産	372,036,603	340,562,821	31,473,782	9.2
関係会社株式	49,808,000	49,808,000	0	0
投資有価証券	299,633,309	269,289,109	30,344,200	11.3
出資金	3,310,000	3,310,000	0	0
長期貸付金	0	50,000	△50,000	100
保証金	56,500	0	56,500	—
長期前払保費料	1,489,086	0	1,489,086	—
敷金	234,000	234,000	0	0
繰延税金資産	17,505,708	17,871,712	△366,004	2.0
資産合計	927,577,703	882,185,918	45,391,785	5.1

（別表2）比較貸借対照表

（単位：円、％）

科目	第34期 (平成26.3.31)	第33期 (平成25.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率( $\frac{C}{B} \times 100$ )
流動負債	66,051,144	51,487,478	14,563,666	28.3
買掛金	5,273,212	5,140,807	132,405	2.6
未払金	3,541,302	4,199,428	△658,126	△15.7
未払費用	3,598,293	4,360,216	△761,923	△17.5
前受金	12,932,478	12,565,704	366,774	2.9
預り金	8,594,740	12,518,803	△3,924,063	△31.3
未払法人税等	16,965,500	8,937,000	8,028,500	89.8
未払消費税	5,180,289	3,765,520	1,414,769	37.6
貸与引当金	9,965,330	0	9,965,330	—
固定負債	57,101,205	57,956,291	△855,086	△1.5
長期預り金	8,034,108	8,034,108	0	0
退職給付引当金	49,067,097	49,922,183	△855,086	△1.7
負債合計	123,152,349	109,443,769	13,708,580	12.5
株主資本	804,425,354	772,742,149	31,683,205	4.1
資本金	300,000,000	300,000,000	0	0
利益剰余金	504,425,354	472,742,149	31,683,205	6.7
その他利益剰余金	504,425,354	472,742,149	31,683,205	6.7
建設準備積立金	430,000,000	405,000,000	25,000,000	6.2
別途積立金	36,000,000	36,000,000	0	0
繰越利益剰余金	38,425,354	31,742,149	6,683,205	21.1
純資産合計	804,425,354	772,742,149	31,683,205	4.1
負債・純資産合計	927,577,703	882,185,918	45,391,785	5.1

（別表3）株主資本変動計算書 第34期（平成25.4.1～平成26.3.31）

（単位：円）

	株主資本						純資産 (合計)	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					株主資本 (合計)
			別途 積立金	建設準備 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 (合計)		
前期末残高	300,000,000	0	36,000,000	405,000,000	31,742,149	472,742,149	772,742,149	
事業年度中の変動額								
当期純利益					31,683,205	31,683,205	31,683,205	
建設準備積立金への積立				25,000,000	△25,000,000	0	0	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	25,000,000	6,683,205	31,683,205	31,683,205	
当期末残高	300,000,000	0	36,000,000	430,000,000	38,425,354	504,425,354	804,425,354	

一般財団法人東京都人材支援事業団

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 一般財団法人東京都人材支援事業団

(2) 監査対象局 総務局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

一般財団法人東京都人材支援事業団(以下「事業団」という。)は、平成元年3月に東京都職員互助組合ほか3互助組合を統合し、「財団法人東京都福利厚生事業団」として設立された団体である。事業団は、東京都職員互助組合に関する条例(昭和63年東京都条例第96号。以下「条例」という。)に基づき「職員互助組合」とみなされ、都民を対象とした諸行事の実施や都政のPR等の事業を通じて都政の円滑な運営に協力するとともに、都の行政に携わる職員等の福利の増進を図る事業を行い、もって都の行政の能率的運営を確保し、都民福祉の向上に寄与することを目的として、事業運営を行ってきたところである。

また、平成21年度から、人材育成事業等を実施することとなり、平成22年4月から「財団法人東京都人材支援事業団」に名称変更し、平成25年4月には、財団法人から一般財団法人へ移行している。

主な事業は、次のとおりである。

- ア 地方自治振興のための講演会等の実施
  - イ 福利厚生に関する企画・調査研究及び実施の受託
  - ウ 福利厚生に関する事業
  - エ 人材育成に関する事業
  - オ その他事業団の目的を達するために必要な事業
- (2) 都との関係
- ア 基本財産の出せん  
都は、基本財産2億円の全額を出せんしている。
  - イ 交付金の交付  
都は、各種奨励に基づき、事業に要する経費として交付金等を交付している。交付の状況は、表1のとおりである。

(表1) 交付金の内訳

(単位：千円)

交付金名等	平成24年度	平成25年度
特別交付金	6,632	167,132
生涯生活設計支援事業交付金	3,915	4,188
相談事業交付金	78,677	88,789
自動給茶器管理運営業務交付金	35,889	40,980
派遣者厚生事業交付金	916	746
派遣職員共済費負担金	9,448	7,584
人材育成事業交付金	502,717	512,375
事業運営交付金	394,222	
管理費交付金		306,142
ワーク・ライフ支援事業交付金		350,830
介護支援事業交付金		10,296

※1 平成25年度の特例交付金は、事務所の移転等経費を含む。

※2 事業運営等に関する交付金は、平成25年度から知象及び算出方法の見直しを行っている。

ウ 行政財産の使用許可

都は、東京都職員の福利厚生施設管理運営のため、表2のとおり使用許可している。

(表2) 行政財産使用許可の状況(平成25.4.1許可分)

(単位：㎡)

	計	食堂、売店等	事務室	控室、倉庫等	その他
都庁第一本庁舎	2,948,525	1,270,710	1,367,820	214,430	95,565
都庁第二本庁舎	985,560	799,200	—	115,950	70,410
都議会議事堂等	1,295,175	1,201,440	—	78,470	15,265
合 計	5,229,260	3,271,350	1,367,820	408,850	181,240

3 組織

事業団は、主たる事務所を新宿区歌舞伎町二丁目44番1号に置き、平成26年3月31日現在、役員等21名(評議員7名、理事長1名、常務理事1名、理事9名、監事3名)(うち非常勤19名)及び職員150名(うち都派遣職員137名、固有職員13名)で、事務局2部及び1センターをもって構成されている。

なお、事業団の会員については、正会員(条例第1条の規定により職員互助組合を組織する者等)、準会員(事業団の理事会が都の行政に携わるものと認めた団体の職員)、特例会員(事業団

の理事会が都の行政に寄与するものと認められた団体の職員)及び退職会員(都を定年若しくは解職により退職した者又はこれに準ずる者で加入した者)の4種類があり、合わせて15万8,214名で構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲  
平成24年度(平成24.4.1～平成25.3.31)及び平成25年度(平成25.4.1～平成26.3.31)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 総務局 平成26年9月16日及び同月25日  
(2) 事業団 平成26年9月17日から同月24日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

都は、職員の福利厚生等の増進を図るため、条例に基づいて職員互助組合を設置することとしており、事業団は、条例及び東京都職員互助組合に関する条例施行規則(平成元年東京都規則第59号)により、この職員互助組合とみなされている。

また、平成21年度から、人材育成事業等を実施するなど、広く職員を支援する役割を担う団体として位置付けられている。

平成25年度における収支状況は、経常収益50億2,471万余円、経常費用46億9,871万余円、経常外収益5,400円、経常外費用2,894万余円であり、一般正味財産増加額は、2億1,324万余円である。

平成25年度末における財政状態は、資産合計は215億9,211万余円、負債合計は114億9,267万余円、正味財産合計は100億9,943万余円である。

事業環境についてみると、平成20年12月の公益法人制度改革に基づき、事業団は、平成25年4月から一般財団法人へ移行したところであるが、今後も、設立目的に沿った法人の運営に努めるとともに、都政を取巻く状況変化に対処する確かな対応を行う必要がある。

以上、運営状況について述べてきたが、事業団の事業は、出えんの目的に沿って、適切に運営されているものと認められる。

第5 運営状況の概要

1 運営状況について

(1) 事業実績

ア 公益事業

公益事業は、地方自治振興や都政への協力を目的として行われる事業であり、地方自治振興事業、協賛事業及び社会福祉促進事業に区分している。平成24年度及び平成25年度の事業実績は、表3のとおりである。

(表3) 公益事業実績表

事業名	事業内容	
	平成24年度	平成25年度
① 地方自治振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都民参加企画 都民が優れた芸術文化や音楽に触れ、心や惹かれた問いをもち、自ら機会を提供した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自由提案型 シネマを聴こう！ ファミリー向け 親子で楽しむファミリーオペラ ・都民コンサート ベートーヴェン第九</li> </ul>
② 協賛事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作文コンクール 東京都及び都政への青少年の理解と関心を深めることを目的として、中学生を対象に実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレー 私のチャレンジャー〜できるところから始めよう〜</li> </ul>
③ 社会福祉促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京愛らんどフェス 東京国際アニメフェス 第24回都民のための野菜天国・果物天国・花華楽園まつり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレー 今から有てる「未来の自分」〜社会で活躍・貢献できる人になるために〜</li> </ul>
④ 社会福祉に役立てるため、社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京審判銀行に預託(都附)を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配分品目 車椅子、洗濯機、ノートパソコン等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配分品目 車椅子、液晶テレビ、赤外線体温計等</li> </ul>

イ 福利厚生事業  
 福利厚生事業は、給付事業、ローク・ライフ支援事業等であり、平成24年度及び平成25年度の主な事業実績は、表4のとおりである。

(表4) 主な福利厚生事業実績表

事業名	平成24年度	平成25年度
① 給付事業 会員及びその遺族に対する各種の給付事業を実施した。		
結婚祝い	2,620件	3,022件
義務教育祝金	3,115件	3,168件
ゼミ別金	7,239件	7,353件
長期継続旅行助成	5,184件	5,296件
弔慰金	2,883件	3,041件
災害見舞金	19件	25件
遺児育英支援金	2,643月	2,677月
遺族生活支援金	2,167月	2,167月
人間ドック利用助成金	11,506件	
② ロック・ライフ支援事業		
・基本サービス 幅広く多様な施設やサービスを、割引価格等で提供した。		
パークサービス	261,419人	445,037人
ライフサービス	64,869泊	82,028泊
宿泊サービス	7,843人	9,544人
船舶運賃特別割引(島しょ)	6個	10個
事業団 物販特別メニュー(島しょ)	3,149泊	9,312泊
会員向け メニュー	609人	742人
宿泊特別サービス	293人	284人
カルフアースクスール特別サービス	4,135人	6,360人
人材力向上支援	16,734人	19,566人
人財力向上支援		
親睦イベント		
ロック・ライフ・パランス企画		
・事業団専用サービス 基本サービスの割引価格から更に追加で事業団会員専用割引を実施した。		
育児支援	19,192時間	23,837時間
資格取得等支援	478時間	669時間
健康づくり支援	318人	508人
健診づくり支援	30,466回	35,182回
健診等	178,954泊	210,855泊
小助産師泊	302泊	382泊
再任用等職員人間ドック利用支援		1,157人
③ ショッピングあつせん事業 会員に対してショッピングあつせんを実施した。		
事業団あつせん	16,602件	14,633件
一般あつせん	452,804件	584,487件
期間あつせん	11,074件	12,843件
④ 介護支援事業 ・介護技術実践講座 介護に負担や不安を抱える会員等のために、講座を実施した。 ・介護関係DVD等の貸出し 介護の際に役立つ情報を提供するため、会員等に対しDVD等の貸出しを実施した。	23回 473人	23回 435人
	159本	101本

ウ 収益事業  
 収益事業は、団体生命保険・団体損害保険等の募集、食堂・売店等の管理運営等であり、平成24年度及び平成25年度の主な事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 主な収益事業実績表

事業名	平成24年度	平成25年度
① 保険事業 保険会社との団体契約に基づく各種保険の募集等を実施した。		
メンバー (団体生命保険)	加入者数 49,197人	48,344人
メンバー あしおと	23,150人	23,011人
メンバー ぼーとなー	20,506人	21,578人
メンバー ニューエブリ (団体損害保険)	38,647人	37,624人
医療保険	39,009人	38,849人
医療給付保険	9,070人	8,864人
療養給付保険	6,464人	6,375人
介護費用保険	42,692人	45,234人
② 年金事業 積立年金保険の募集等を実施した。		
A型 月払	44,422人	43,652人
月払	36,273人	35,573人
B型 月払	29,682人	29,358人
期末手当払	24,742人	24,431人
③ 食堂・売店運営事業 食堂・売店等の管理運営を実施した。		
職員食堂、軽食食堂等	利用者数 1,500,250人	1,305,153人
書籍文具店、医薬品・日用品売店等	2,793,446人	2,818,250人
④ 就業支援事業(平成25年度事業終了) 東京都職員OBなどを派遣スタッフとした人材派遣事業を実施した。		
派遣職員数	9人	9人
延長契約期間	107か月	97か月

エ 融資事業  
 融資事業は、各種ローンのあつせん等であり、平成24年度及び平成25年度の主な事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 主な融資事業実績表

事業名	平成24年度	平成25年度
① 融資事業 各種ローンのあつせん等を実施した。		
各種ローンあつせん	583件	998件
生活資金貸付等(平成24年度事業終了)	3,551件	

オ 退職会員事業  
退職会員事業は、退職会員への福利厚生事業であり、平成24年度及び平成25年度の主な事業実績は、表7のとおりである。

(表7) 主な退職会員事業実績表

事業名	平成24年度	平成25年度
① 退職会員事業		
退職会員に対する各種事業を実施した。		
法人優待	5, 179人	6, 493人
カービス	1, 316件	2, 106件
宿泊利用	34件	9件
スボーツ	14件	13件
生活サービス	8回	8回
自己啓発	190人	180人
歴史自然観察講座の開催	3, 717人	3, 904人
会員制リゾート施設	282人	400人
友愛事業	17, 981人	18, 720人
会報購読者		

カ 人材育成事業

人材育成事業は、東京都職員及び東京都監理団体等の固有職員に対する研修事業であり、平成24年度及び平成25年度の主な事業実績は、表8のとおりである。

(表8) 主な人材育成事業実績表

事業名	平成24年度	平成25年度
① 人材育成受託事業		
東京都との協定に基づき、研修を実施した。		
職別研修	7, 402人	10, 020人
幹部研修	2, 024人	2, 053人
技術職員研修	39人	41人
実践力向上研修	2, 609人	2, 685人
専門研修	474人	665人
講師養成研修	296人	339人
派遣研修	76人	82人
海外研修	69人	60人
② 監理団体等向け人材育成事業		
契約を締結した東京都監理団体等の固有職員に対する研修を実施した。		
職別研修	268人	246人
専門的能力向上に資する研修	402人	405人
監理団体等のニーズに応じた研修	145人	183人
オーダーメイド研修	369人	390人

(2) 収支状況

事業団の会計区分は、平成25年4月から一般財団法人へと移行したことにより、「公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）」（以下「平成16年会計基準」という。）に基づき、一般会計のほか、特別会計として、収益事業会計、融資事業会計、退職会員事業会計及び人材育成事業会計の5会計に区分し整理している。

平成25年度における収支状況は、経常収益50億2,471万円で、経常費用46億9,871万円で、経常外収益5,400円、経常外費用2,894万円で、一般正味財産増加額は、2億1,324万円で、会計別の内訳は別表1の正味財産増減計算書総括表のとおりである。

ア 一般会計

本会計は、主に公益事業、福利厚生事業を管理するものである。  
経常収益は33億8,116万円で、主なもの、正会員等からの受取会費、各種福利厚生事業の受取負担金である。経常費用は32億9,984万円で、主なものは、リース・リース外支援事業などの事業費、電算事務費などの管理費である。経常外費用は1,685万円で、主なものは、リース資産除却損などの固定資産除却損である。

この結果、一般正味財産増加額は5,930万円で、

イ 収益事業会計

本会計は、主に団体生命保険・団体損害保険等の募集、食堂・売店等の管理運営を管理するものである。  
経常収益は9億3,506万円で、主なものは、生命保険等手数料などの事業収益である。経常費用は7億785万円で、主なものは、食堂運営費などの事業費、他会計への繰出額である。経常外収益は5,400円であり、固定資産売却益である。経常外費用は1,203万円で、主なものは、建物付属設備除却損などの固定資産除却損である。

この結果、一般正味財産増加額は1億3,726万円で、

ウ 融資事業会計

本会計は、主に会員への各種ローンのあっせんを管理するものである。  
経常収益は6,688万円で、主なものは、他会計からの繰入額である。経常費用は管理費6,661万円で、

一般正味財産の増減はない。

エ 退職会員事業会計

本会計は、退職会員への福利厚生事業を管理するものである。  
経常収益は1億1,194万円で、主なものは、退職会員からの受取会費、購読料の事業収益である。経常費用は1億32万円で、主なものは、退職会員事業費である。

経常外費用は雑損失4万余円である。

この結果、一般正味財産増加額は1,143万余円である。

オ 人材育成事業会計

本会計は、東京都職員及び東京都監理団体等の固有職員に対する研修事業を総理するものである。

経常収益は5億2,964万余円であり、主なものは、人材育成事業に要する受取負担金である。経常費用は5億2,408万余円であり、主なものは、管理費である。

この結果、一般正味財産増加額は524万余円である。

(3) 財政状態

平成25年度末における財政状態は、資産合計は215億9,211万余円、負債合計は114億9,267万余円、正味財産は100億9,943万余円である。会計別の内訳は、別表2の貸借対照表総括表のとおりである。

ア 一般会計

資産合計は155億1,532万余円であり、内訳は、せん別金引当資産などの固定資産135億5,533万余円、現金預金などの流動資産19億5,999万余円である。負債合計は79億8,178万余円であり、内訳は、せん別金引当金などの固定負債74億2,911万余円、未払金などの流動負債5億5,266万余円である。正味財産合計は、75億3,353万余円である。

イ 収益事業会計

資産合計は25億127万余円であり、内訳は、収益事業財源調整積立資産などの固定資産14億7,232万余円、現金預金などの流動資産10億2,895万余円である。負債合計は4億1,408万余円であり、内訳は、預り金などの流動負債3億621万余円、受入保証金などの固定負債1億787万余円である。正味財産合計は、20億8,718万余円である。

ウ 融資事業会計

資産合計は27億3,608万余円であり、内訳は、現金預金などの流動資産16億2,707万余円、長期貸付金などの固定資産11億901万余円である。負債合計は27億3,608万余円であり、主なものは、長期借入金などの固定負債27億1,292万余円である。

エ 退職員事業会計

資産合計は6億9,129万余円であり、内訳は、退職員事業積立資産などの固定資産4億4,107万余円、現金預金などの流動資産2億5,021万余円である。負債合計は2億2,928万余円であり、主なものは、前受金など流動負債2億2,735万余円である。正味財産合計は、4億6,200万余円である。

オ 人材育成事業会計

資産合計は1億4,812万余円であり、主なものは、現金預金などの流動資産1億3,349万余円である。負債合計は1億3,143万余円であり、主なものは、未払金などの流動負債1億1,680万余円である。正味財産合計は、1,669万余円である。

(4) 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動及び財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の運営環境及び事業運営

事業団は、平成20年12月の公益法人制度改革に基づき、平成25年4月から一般財団法人へ移行したところである。一方で、東京都の「職員互助組合」として東京都の行政に携わる職員等の福利の増進及び育成等を図るだけでなく、都民を対象とした諸行事の実施などの公益事業を通じて、都政の円滑な運営に協力することが求められている。今後とも、公益性を十分に認識し、設立目的に沿った法人の運営に努めるとともに、都政を取巻く状況変化に対して的確な対応を行う必要がある。



（別表1）平成25年度三味財産増減計算書総括表

科 目	一般会計	収益事業会計	融資事業会計	退職金員 事業会計	人材育成 事業会計	（単位：円）	
						合 計	増減額
<b>I 一般三味財産増減の部</b>							
1 経常増減	3,381,165,533	935,099,478	66,886,079	111,947,149	529,634,810	5,024,711,999	1,688,769,810
経常収益計	3,299,847,201	707,850,188	66,611,757	100,323,496	524,064,731	4,688,717,383	1,688,769,810
経常費用計	81,318,322	227,219,310	274,322	11,623,613	5,599,079	325,994,646	0
<b>2 経常外増減の部</b>							
経常外収益計	0	5,400	0	0	0	5,400	5,400
経常外費用計	16,859,438	12,037,177	0	48,000	0	28,934,615	28,934,615
当期経常外増減額	△ 16,859,438	△ 12,031,777	0	△ 48,000	0	△ 28,934,215	△ 28,934,215
前期繰越三味財産増減額	64,468,884	215,187,533	274,322	11,575,613	5,599,079	297,055,431	297,055,431
前期繰越三味財産減額	5,158,731	77,917,509	274,322	137,237	318,426	83,806,315	83,806,315
当期一般三味財産増減額	59,309,153	137,269,934	0	11,438,376	5,240,653	213,296,116	213,296,116
一般三味財産前期増減高	7,274,238,520	1,948,918,794	0	450,571,078	11,433,305	9,686,181,697	9,686,181,697
一般三味財産当期増減高	7,338,538,673	2,087,188,728	0	462,009,454	16,690,958	9,889,430,813	9,889,430,813
<b>II 指定三味財産増減の部</b>							
当期指定三味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定三味財産前期増減高	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000
指定三味財産当期増減高	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000
三味財産前期増減高	7,538,538,673	2,087,188,728	0	462,009,454	16,690,958	10,089,430,813	10,089,430,813

※（ ）内は前期引額で、上記合計額に含まれていない。

（別表2）平成25年度貸借対照表総括表

科 目	一般会計	収益事業会計	融資事業会計	退職金員 事業会計	人材育成 事業会計	（単位：円）	
						合 計	増減額
<b>I 資産の部</b>							
流動資産	1,959,921,698	1,028,951,319	1,627,074,099	250,217,493	133,489,110	4,999,728,609	4,999,728,609
固定資産	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000
特定資産	10,062,417,108	1,433,619,716	0	239,147,730	0	11,735,214,584	11,735,214,584
その他固定資産	3,292,915,810	38,670,890	1,109,015,204	201,900,838	14,630,298	4,877,163,230	4,877,163,230
固定資産合計	13,555,332,918	1,472,320,606	1,109,015,204	441,078,368	14,630,298	16,592,377,574	16,592,377,574
資産合計	15,515,524,516	2,501,271,945	2,736,089,299	691,296,061	148,128,368	22,709,000,000	22,709,000,000
<b>II 負債の部</b>							
流動負債	582,667,079	306,210,578	23,184,334	227,355,789	116,894,152	1,226,201,912	1,226,201,912
固定負債	7,420,118,794	107,872,639	2,712,924,959	1,598,838	14,630,298	10,396,477,488	10,396,477,488
負債合計	7,981,785,843	414,083,217	2,736,089,299	229,286,697	131,434,410	11,492,679,370	11,492,679,370
<b>III 三味財産の部</b>							
指定三味財産	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000
一般三味財産	7,338,538,673	2,087,188,728	0	462,009,454	16,690,958	9,889,430,813	9,889,430,813
三味財産合計	7,538,538,673	2,087,188,728	0	462,009,454	16,690,958	10,089,430,813	10,089,430,813

※（ ）内は前期引額で、上記合計額に含まれていない。

（別表3）平成24年度収支計算書総括表

科 目	合 計	一般会計	収益事業会計	融資事業会計	退職金員 事業会計	人材育成 事業会計	（単位：円）	
							内部取引消去	内部取引消去
<b>I 収入の部</b>								
基本財産運用収入	579,878	579,878	0	0	0	0	0	0
会費収入	1,450,002,708	1,413,292,708	0	0	0	0	0	0
事業収入	821,295,211	0	753,940,667	23,286,514	31,316,880	13,051,150	0	0
補助金等収入	543,909,642	543,909,642	0	0	0	0	0	0
貸付収入	546,653,918	43,710,676	0	0	225,382	902,717,860	0	0
積立金運用収入	7,082,423	6,442,089	0	0	640,334	0	0	0
貸付立替返還収入	1,166,916,501	0	0	1,166,910,501	0	0	0	0
貸付金返還収入	△ 200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	△ 200,000,000	0
保証金戻り収入	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0	0
雑収入	300,909,759	198,903,753	77,101,619	14,029,022	10,637,812	207,563	0	0
特定預金積戻収入	1,011,969,481	999,342,739	12,626,742	0	0	0	0	0
積立金積戻収入	820,524,359	715,347,414	0	0	106,176,945	0	0	0
繰入金収入	△ 169,472,983	45,915,146	61,740,000	35,211,464	26,606,373	0	△ 169,472,988	0
保証金受入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0
雑収入	6,634,659	6,634,659	0	0	0	0	0	0
長期預り金収入	5,142,527	5,142,527	0	0	0	0	0	0
当期収入合計 (A)	7,157,687,753	3,984,100,931	1,106,109,028	1,239,437,501	311,400,731	516,976,563	△ 369,472,988	△ 369,472,988
前期繰越収支差額	3,143,906,464	1,571,384,891	774,774,008	764,260,485	25,020,882	8,465,698	0	0
収入合計 (B)	10,300,994,218	5,555,545,812	1,880,883,636	2,003,697,986	336,421,613	524,492,221	△ 369,472,988	△ 369,472,988
<b>II 支出の部</b>								
事業費	3,754,296,241	3,337,309,081	228,301,575	0	78,391,538	110,294,027	0	0
管理費	1,107,690,042	471,714,938	179,670,065	57,434,585	0	398,770,487	0	0
固定資産取得支出	67,199,685	0	67,199,685	0	0	0	0	0
貸付金及立替金支出	1,283,959,812	0	0	1,283,959,812	0	0	0	0
保証金返還支出	7,300,000	4,300,000	3,000,000	0	0	0	0	0
特定預金支出	36,442,608	9,988,506	26,456,102	0	0	0	0	0
借入金返還支出	△ 200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	△ 200,000,000	0
積立金支出	64,636,264	19,220,504	0	0	45,618,000	0	0	0
繰入金支出	△ 169,472,983	61,740,630	107,732,868	0	0	0	△ 169,472,988	0
その他支出	43,893,499	21,190,311	16,122,910	2,347,184	318,673	3,914,432	0	0
長期預り金返還支出	146,800,000	146,800,000	0	0	0	0	0	0
当期支出合計 (C)	6,881,793,150	4,072,261,097	628,483,325	1,343,741,581	324,328,231	512,978,916	△ 369,472,988	△ 369,472,988
前期繰越収支差額 (A)-(C)	△ 369,472,983	0	477,625,703	△ 104,304,080	△ 12,924,500	2,997,647	0	0
次期繰越収支差額 (B)-(C)	3,419,201,065	1,483,284,719	1,292,409,311	639,956,375	12,106,382	11,483,305	0	0

※ 合計額には「内部取引消去」を含む。

(別表4) 平成24年度正味財産増減計算書総括表

科 目	合 計	一般会計	収益事業会計	融資事業会計	退職金員 事業会計	人材育成 事業会計
<b>I 増加の部</b>						
資産増加額	1,596,994,344	239,698,621	571,281,490	1,294,491,732	45,790,534	25,431,947
負債減少額	1,393,700,604	1,167,333,090	19,189,864	2,944,594	200,318,673	3,914,433
増加額合計	3,390,294,948	1,197,031,671	590,471,354	1,297,436,336	246,109,207	29,346,380
<b>II 減少の部</b>						
資産減少額	3,826,280,043	2,061,975,788	254,633,388	1,297,436,336	218,420,118	3,914,433
負債増加額	38,512,086	14,905,252	1,000,000	0	172,534	22,434,300
減少額合計	3,864,792,129	2,076,881,020	255,633,388	1,297,436,336	218,592,652	26,348,733
当期正味財産増減額	△ 514,397,181	△ 879,849,349	334,397,966	0	27,516,555	2,997,647
前期繰越正味財産額	10,400,578,878	8,354,087,869	1,614,980,828	0	423,054,523	8,455,638
期末正味財産合計額	9,886,181,697	7,474,238,520	1,949,378,794	0	450,571,078	11,453,285

※ 合計額には「内部取引消去」を含む。

(別表5) 平成24年度貸借対照表総括表

科 目	合 計	一般会計	収益事業会計	融資事業会計	退職金員 事業会計	人材育成 事業会計
<b>I 資産の部</b>						
流動資産	4,835,275,896	2,024,746,628	1,682,692,557	792,413,508	283,295,436	82,127,767
基本財産	200,000,000	200,000,000	0	0	0	0
その他固定資産	17,065,398,503	13,845,981,197	831,184,344	1,930,866,356	438,681,670	18,575,936
資産合計	22,100,665,399	16,070,727,825	2,483,876,901	2,723,279,864	721,977,106	100,803,703
<b>II 負債の部</b>						
流動負債	1,305,299,614	541,461,913	400,292,246	21,681,919	271,189,074	70,674,462
固定負債	10,909,184,088	8,055,027,392	133,665,861	2,701,597,945	216,954	18,575,936
負債合計	12,214,483,702	8,596,489,305	533,958,107	2,723,279,864	271,406,028	89,350,398
<b>III 正味財産の部</b>						
正味財産	9,886,181,697	7,474,238,520	1,949,378,794	0	450,571,078	11,453,306
負債及び正味財産合計	(2,700,000,000)	16,070,727,825	2,483,876,901	2,723,279,864	721,977,106	100,803,703

※ 合計額には「内部取引消去」を含む。

公益財団法人東京税務協会

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び団

(1) 監査対象団体 公益財団法人東京税務協会

(2) 監査対象局 主税局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京税務協会(以下「協会」という。)は、東京都と特別区、都内市町村が会員となつて、税務行政を円滑に遂行するための専門の共同機関として昭和27年10月に設立された団体で、平成24年4月に公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人へ移行している。

協会は、地方税財政の制度及び実務に関する研究、税財政関係資料の収集及び提供、税務職員的能力向上のための支援並びに税知識の普及啓蒙等を行い、税務行政の円滑な運営に貢献し、もつて地方税財政の確立及び住民の豊かで安定した生活の実現に寄与することを目的に、表1のとおり、事業を行っている。

(表1) 事業の内容

公益目的事業	収益事業
地方税財政の制度に関する調査研究	原油分析事業
税務職員の育成	人材派遣事業
図書の出版・販売	都税事務所電話交換事業
税知識の普及啓蒙	
自動車税等に関する事業	
税務関係職員の表彰	

(2) 都との関係

都は、基本財産3億5,060万円のうち3億20万円(85.6%)を出金するとともに、平成24年度及び平成25年度に、協会の会員としてそれぞれ分担金531万6千円を支出している。

また、都は、表2のとおり、協会に業務委託を行っている。

(表2) 都からの業務委託 (単位:円)

事業区分	平成24年度	平成25年度	備考
主税局職員研修業務	201,669,300	206,162,250	
自動車税事務所業務	471,400,020	522,969,300	自動車税事務所における申告受付等
都税事務所電話交換業務	227,603,250	220,369,800	
軽油分析業務	37,494,589	37,409,768	ガススクロブグラフによる分析など
合 計	938,167,159	986,911,118	

3 組織  
協会は、事務所を中野区中野四丁目6番に置き、役員9名(理事長1名、理事6名、監事2名)(うち非常勤8名)及び職員225名(うち都派遣職員13名)で、3課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲  
平成24年度(平成24.4.1～平成25.3.31)及び平成25年度(平成25.4.1～平成26.3.31)の事業について実施した。

2 実地監査期間  
(1) 主税局 平成26年10月6日及び同月15日  
(2) 協会 平成26年10月7日から同月14日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

協会の事業は、公益目的事業会計(税知識の普及事業)、収益事業等会計(軽油分析事業、電話交換事業及び人材派遣事業)及び法人会計(管理費)の3会計に区分して経理されている。

平成25年度の収支状況は、経常収益11億9,488万9千円、経常費用12億1,422万9千円であり、当期一般正味財産は、2,154万9千円減少している。

平成25年度末における財政状態は、資産合計9億4,330万9千円、負債合計1億1,531万9千円、正味財産合計8億2,799万9千円となっている。

運営環境についてみると、消費税の10%への引上げに伴い、改正が見込まれる自動車関係税制への対応、都税事務所の電話交換業務の集中化など協会を取り巻く環境は大きく変化しつつある。こうしたことから、協会は、将来を見据え、新たな事業展開及び柔軟に対応できる組織体制の検討を行い、今年度中に中期計画を策定する予定である。

以上、運営状況について述べてきたが、協会の事業は、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

協会の事業は、公益目的事業、収益事業及び法人管理業務に区分される。

(1) 事業実績  
ア 公益目的事業

公益目的事業の主な事業内容は、表3のとおりである。

(表3) 公益目的事業の主な事業実績

事業名	事業内容	平成24年度	平成25年度
研修講師の派遣	会員団体等が実施する 税務職員研修への協会 講師の派遣	85講座 467時間 講師派遣収入: 19,371,094円	105講座 556時間 講師派遣収入: 22,421,602円
東京税務 セミナー	会員団体及び全国の地 方公共団体税務職員対 象の研修を有料で開催	受講者数 延べ662名 受講料収入:15,176,000円	受講者数 延べ794名 受講料収入:18,260,000円
刊行物(機関誌、 ペンフレット 等)の発行	四半期ごとに「東京税 務レポート」を発行し、 会員団体に配布	10,400部(季刊4回) 発行経費:6,867,306円	10,200部(季刊4回) 発行経費:5,686,908円
図書の販売	税務実務の手引書・ 研修教材図書等の有償 販売	地方税ミニガイド2012他 合計 12,982部 販売収入:13,444,727円	地方税ミニガイド2013他 合計 11,811部 販売収入:10,499,930円
主税局職員研修 業務	主税局の税務研修業務 の受託	実務研修・課題研修他 合計344回 延べ16,442名 受託額:201,669,300円	実務研修・課題研修他 合計311回 延べ17,967名 受託額:206,162,250円
自動車税 事務所業務	自動車税事務所におけ る申告受付等の業務の 受託	6所 固有職員114名 受託額:471,400,020円	6所 固有職員123名 受託額:522,969,300円

イ 収益事業

収益事業の事業内容は表4のとおりである。

(表4) 収益事業の事業実績

区分	事業内容	平成24年度	平成25年度
軽油分析業務	東京都及び他府県の軽油の成分分析 検査を委託	ガスケットグラフによる 分析など 合計 12,763 本 分析委託収入：39,193,089 円	ガスケットグラフによる 分析など 合計 11,946 本 分析委託収入：38,232,268 円
都税事務所 電話交換業務	都税事務所での電 話交換業務の委託	24所 受託額：227,603,250 円	24所 受託額：220,369,800 円
人材派遣事業	会員団体への職員 の派遣	派遣先 19 団体 派遣者数 合計 41 名 派遣事業収入：151,532,363 円	派遣先 18 団体 派遣者数 合計 37 名 派遣事業収入：135,386,280 円

(2) 収支状況

協会は、平成24年度から公益財団法人へと移行したことにより、公益法人会計基準（平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、整理している。

平成24年度及び平成25年度の比較正味財産増減計算書は、別表1のとおりであり、平成25年度における会計別の収支状況を示す内訳は、別表2のとおりである。

平成25年度における収支状況は、経常収益11億9,488万9千円、経常費用12億1,422万2千円となっている。一般正味財産の期末残高は5億2,779万9千円であり、平成24年度（5億4,933万9千円）と比較して、2,154万9千円（3.9%）減少している。主な経常収益は、自動車税業務委託収益が5億2,296万9千円であり、平成24年度（11億5,847万9千円）と比較して、3,640万9千円（3.1%）増加している。これは主に、人材派遣事業の派遣人数が減少したことにより人材派遣事業収益が1,614万9千円減少したものの、自動車税事務所の全面委託及び自動車税コールセンター事業の新規委託により自動車税業務委託収益が5,156万9千円増加したことなどによるものである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、自動車税事務所業務、主税局職員研修業務などの公益目的事業に係る収支を整理するものである。

経常収益は7億9,337万9千円、経常費用は8億1,600万9千円であり、主に自動車税

業務委託収益が全面委託及び自動車税コールセンター業務新規委託により増加したものの、これに伴う人件費の増加が大きかったことなどから、一般正味財産は、1,944万9千円減少している。

主な経常収益は、自動車税業務委託収益5億2,296万9千円及び研修業務委託収益2億616万9千円である。

イ 収益事業等会計

本会計は、軽油分析事業、電話交換事業及び人材派遣事業の収益事業に係る収支を整理するものである。

経常収益は、3億9,399万9千円、経常費用は3億8,643万9千円であり、一般正味財産は、216万9千円増加している。

主な経常収益は、電話交換業務委託収益2億2,036万9千円である。

ウ 法人会計

本会計は、協会の管理運営を整理するものである。

経常収益は752万9千円、経常費用は1,178万9千円であり、主に各会計に割り振っていた公認会計士への諸謝金を法人会計に全額費用計上することとしたことなどから、一般正味財産は、425万9千円減少している。

主な経常収益は、基本財産による運用益742万9千円である。

(3) 財政状態

平成25年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は9億4,330万9千円、負債合計は1億1,531万9千円、正味財産は8億2,799万9千円となっている。

平成25年度末における資産合計は、平成24年度（9億5,708万9千円）と比較して、1,378万9千円（1.4%）減少している。これは主に、自動車税事務所業務において全面委託及び自動車税コールセンター業務の新規委託に伴う支出が増加したことなどにより、現金預金が8,073万9千円（26.7%）減少したことなどによるものである。

負債合計は、平成24年度（1億754万9千円）と比較して、776万9千円（7.2%）増加している。これは、主に費今の支払回数を年3回から年2回に変更したことに伴い未払金が増加したことなどによるものである。

これらの結果、正味財産の合計は8億2,799万9千円となり、平成24年度（8億4,953万9千円）と比較して、2,154万9千円（2.5%）減少している。

(4) 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。